

学童保育所に一層の支援を!

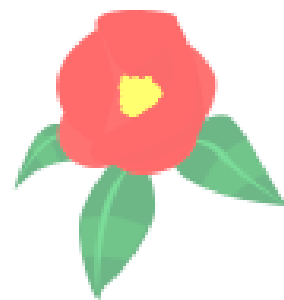
厚労省の全国調査(H28)と別府市の現状

経営主体	全国		別府市
	公立公営	1,806 (27%)	0
	公立民営	2,676 (39%)	22 (78%)
	私立民営	2,308 (34%)	6 (22%)

雇用状態	全国		別府市
	月給制 (年収)	1,834人 (270.3万円)	16人 (147万円)
	時給制 (年収)	3,544人 (74.4万円)	102人 (92万円)

12月13日(水)、平野市議は一般質問で学童保育所への一層の支援を求めました。
平成28年度に厚生労働省が行った全国調査の結果と別府市の現状は左表のとおりです。

平野市議は、一般質問で次のように提起しました。
「私が子育てしている頃、別府市には学童保育所がなく、有志が集まり、民家を借り指導員を雇い、自前で学童保育所をつくったのです。私もこの運動に参加し、長男が小学校にあがるときに今の鶴見学童の前身を、また次男が幼稚園に入るときに今の境川学童の前身をつくりました。
その後、学童保育所は市の制度になり、国の支援策も充実しました。何の補助金もなかった当時からみれば、隔世の感があります。しかし利用者が多くなった今はまた、常勤の指導員を確保するために、右のような国の支援策を取り入れるべきだと思います。」
平野市議のこの提起に対して、市は「とくに大人数の子ども達が利用している学童保育所では、検討する価値があると思う」と答弁しました。



このような国の制度も 利用できます

- ◇家庭や学校との連絡等に従事する職員を配置
……年 154万1千円を支援
- ◇上記のほか、地域との連携等に従事する常勤職員を配置……年 290万4千円を支援

「公的年金制度にかかわる請願」は不採択

全日本年金者組合大分県本部（執行委員長 緒方良勝）から出されていた請願は、12日の委員会では、加藤正信氏が趣旨説明をしました。19日の本会議で表決の結果、賛成したのは紹介議員の平野、竹内両市議だけで、反対多数で不採択になりました。

加藤正信氏の趣旨説明要旨

平成28年3月末現在の別府市での受給者は35,265人、受給総額は229億2,818万円（1人当たり月額59,229円）であり、年金引き下げは別府市の経済にも悪影響をあたえる。

憲法25条は「すべて国民は健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と定めており、日本政府は、国連の社会権規約委員会からも「最低保障年金を導入するよう」勧告を受けている。

厚生環境教育委員長の報告

参考人（加藤氏）より、年金受給者の実態や今後推測される年金の減額、並びに憲法25条に規定される「生存権」に基づく公的年金制度のあり方など、詳細な説明が述べられました。

委員からは、請願内容に記載される「最低保障年金制度」を主張する根拠や、財源の裏づけ、また実現可能性について、るる質疑がなされ、参考人からは無年金者には生活保護制度は利用しづらい側面があるため、最低保障年金制度を確立することにより、従来の年金受給者には比例報酬の上積みをし、無年金者に対しては最低保障年金制度での救済が望ましいとの答弁がなされました。しかし委員から国が取り組む現行の年金制度の見直しなどの施策をすすめることが現実的かつ有効ではないかとの意見でありました。

採決におきましては、本請願の趣旨には賛成できないとして、採択しないものと決定しました。

公的年金制度にかかわる請願書

貴職におかれましては、社会保障・社会福祉の充実に向け、日夜努力されていることに敬意を表します。

安倍政権が昨年末に強行した「年金カット法」では、高齢者のくらしを一層深刻化させ、現役の非正規や低賃金労働者の将来の年金もまともに保障されません。賃金の低下にあわせて年金を下げるマクロ経済スライドの強化は、若い人にも高齢者にとっても悪法そのものです。

国がなすべきことは、最低賃金の引き上げと非正規雇用を正規に変え、国の責任で最低保障年金制度をつくることです。高齢者の誰もが人間としての尊厳が尊重され、健康で文化的な生活が送れるよう、国に下記の事項を要望していただきますようお願いいたします。

記

- 1、年金を毎年下げ続けるマクロ経済スライドを廃止し、「年金カット法」の年金額改定の新ルールは実施しないよう要望して下さい。
- 2、消費生活のサイクルは月単位であり、年金の毎月支給は高齢者にとって切実かつ緊急な要求です。毎月支給は国際基準であり、働くものの賃金や生活保護なみに実施するよう要望して下さい。
- 3、高齢者の老後の生活を保障する「最低保障年金」は、国連の社会権規約委員会から「最低年金保障を導入するよう」勧告されています。全額国庫負担の最低保障年金制度を早急に実現するよう要望して下さい。
- 4、年金の支給開始年齢の引き上げや保険料の納付義務機関延長、課税強化など、さらなる年金制度の改悪はしないよう要望して下さい。